平成 25 年 2 月 12 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　第3四半期決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成25年2月12日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成25年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田 一義）の平成25年3月期第3四半期決算（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

1．主要業績	……	1	頁
2．資産運用の実績（一般勘定）	……	3	頁
3．四半期貸借対照表	……	7	頁
4．四半期損益計算書	……	12	頁
5．経常利益等の明細（基礎利益）	……	15	頁
6．ソルベンシー・マージン比率	……	18	頁
7．実質純資産	……	18	頁
8．特別勘定の状況	……	19	頁
9．保険会社及びその子会社等の状況	……	19	頁

別紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年12月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	163	9,885	166	101.4	10,011	101.3
個人年金保険	174	10,000	168	96.9	9,718	97.2
小計	337	19,886	334	99.1	19,730	99.2
団体保険	－	0	－	－	0	82.9
団体年金保険	－	115	－	－	53	46.1

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	3	200.1	256	202.0	256	－
個人年金保険	－	0.0	－	0.0	－	－
小計	3	184.4	256	184.4	256	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	14	379.8	1,089	424.8	1,089	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
小計	14	379.8	1,089	424.8	1,089	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	前年度末比
個人保険	20,128	26,601	132.2
個人年金保険	151,445	146,748	96.9
合計	171,574	173,349	101.0
うち医療保障・生前給付保障等	4,122	3,829	92.9

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	前年同期比	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	前年同期比
個人保険	1,702	227.6	8,118	476.8
個人年金保険	－	0.0	－	－
合計	1,702	182.0	8,118	476.8
うち医療保障・生前給付保障等	0	－	0	113.0

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5	82.2	431	74.7
個人年金保険	2	101.2	176	91.5
合計	8	87.0	608	78.9

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	6	104.9	452	104.9
個人年金保険	2	98.4	157	89.1
合計	8	103.0	610	100.3

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
個人保険	4.09	4.58
個人年金保険	1.68	1.57
合計	2.89	3.07

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	68,172	13.3	76,601	12.9
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	43,722	8.5	34,353	5.8
有価証券	369,552	72.0	453,227	76.2
公社債	369,380	72.0	452,153	76.0
株式	171	0.0	1,074	0.2
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	5,522	1.1	5,274	0.9
保険約款貸付	5,515	1.1	5,271	0.9
一般貸付	6	0.0	3	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,845	3.1	15,344	2.6
その他	10,123	2.0	10,026	1.7
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	512,938	100.0	594,826	100.0
うち外貨建資産	4,823	0.9	3,992	0.7

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	278,846	289,970	11,123	11,166	43	271,984	283,971	11,986	12,547	560
公社債	278,846	289,970	11,123	11,166	43	271,984	283,971	11,986	12,547	560
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	34,011	34,138	127	133	5	124,972	124,609	△ 362	438	801
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	56,658	56,522	△ 136	7	143	55,238	56,111	872	995	122
公社債	56,658	56,522	△ 136	7	143	55,234	55,195	△ 39	83	122
株式	－	－	－	－	－	3	915	911	911	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	369,516	380,631	11,114	11,307	193	452,196	464,692	12,496	13,981	1,484
公社債	369,516	380,631	11,114	11,307	193	452,192	463,777	11,585	13,069	1,484
株式	－	－	－	－	－	3	915	911	911	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	171	158
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	171	158
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	171	158

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	43,722	43,722	－	－	－	34,353	34,353	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	43,722	△ 5,929	34,353	△ 6,422

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	2,005	1,978	245	－	－	4,229
合計	2,005	1,978	245	－	－	4,229

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	3,758	1,558	△ 5,215	－	－	101
合計	3,758	1,558	△ 5,215	－	－	101

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（四半期）損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	18,429	17,566	2,005	2,005	15,415	14,703	3,758	3,758
	（豪ドル／豪ドル）	18,429	17,566	2,005	2,005	15,415	14,703	3,758	3,758
合計					2,005				3,758

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	18,729	14,355			15,849	11,265		
		(3,204)	(2,619)	(4,107)	(902)	(2,826)	(2,170)	(2,767)	(△59)
	（米ドル）	11,056	8,372			9,346	6,584		
		(2,076)	(1,681)	(2,593)	(517)	(1,826)	(1,391)	(1,781)	(△45)
	（ユーロ）	7,673	5,983			6,502	4,681		
		(1,128)	(937)	(1,514)	(385)	(1,000)	(778)	(986)	(△13)
	通貨スワップ	17,588	－	1,075	1,075	13,947	－	1,617	1,617
	（豪ドル）	17,588	－	1,075	1,075	13,947	－	1,617	1,617
合計					1,978				1,558

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	198	174			174	150		
		(65)	(58)	(42)	(△22)	(58)	(50)	(36)	(△21)
	（日経２２５）	198	174			174	150		
		(65)	(58)	(42)	(△22)	(58)	(50)	(36)	(△21)
	プット	178,495	169,207			167,172	128,733		
		(37,258)	(35,921)	(37,526)	(268)	(35,589)	(27,820)	(30,396)	(△5,193)
	（日経２２５）	104,925	96,749			98,773	78,096		
		(18,029)	(16,939)	(24,459)	(6,429)	(17,321)	(13,898)	(21,572)	(4,250)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	8,955	8,745			8,810	6,784		
		(1,705)	(1,669)	(2,826)	(1,120)	(1,681)	(1,371)	(2,337)	(655)
	（ダウユーロ５０種）	4,776	4,671			4,705	3,654		
		(1,137)	(1,113)	(2,769)	(1,632)	(1,120)	(900)	(2,458)	(1,337)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	59,838	59,041			54,883	40,198		
		(16,385)	(16,198)	(7,470)	(△8,914)	(15,466)	(11,649)	(4,028)	(△11,438)
合計					245				△ 5,215

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。
３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも有しておりません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	77,887	84,947	7,059
現金	0	0	0
預貯金	77,887	84,947	7,059
金銭の信託	43,722	34,353	△ 9,369
有価証券	1,245,322	1,303,984	58,661
国債	345,819	433,129	87,309
地方債	102	102	△ 0
社債	23,950	18,921	△ 5,028
株式	756	1,074	318
外国証券	1,250	362	△ 888
その他の証券	873,442	850,394	△ 23,048
貸付金	5,522	5,274	△ 247
保険約款貸付	5,515	5,271	△ 243
一般貸付	6	3	△ 3
有形固定資産	0	0	△ 0
建物	0	0	△ 0
リース資産	0	0	△ 0
その他の有形固定資産	0	0	△ 0
無形固定資産	0	0	－
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	0	0	△ 0
再保険貸	3,506	1,448	△ 2,057
その他資産	7,316	9,748	2,431
未収金	2,796	2,565	△ 231
前払費用	117	185	67
未収収益	694	1,184	490
預託金	347	255	△ 92
金融派生商品	3,304	5,409	2,105
仮払金	46	144	98
その他の資産	9	3	△ 5
繰延税金資産	15,845	15,344	△ 501
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
資産の部合計	1,399,123	1,455,100	55,976

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,353,062	1,408,905	55,843
支払備金	4,078	4,204	126
責任準備金	1,347,858	1,403,676	55,818
契約者配当準備金	1,125	1,023	△ 101
代理店借	432	764	332
再保険借	48	80	31
その他負債	10,757	7,489	△ 3,268
未払法人税等	12	7	△ 4
未払金	6,621	1,357	△ 5,264
未払費用	812	713	△ 99
前受収益	0	0	0
預り金	45	69	23
金融派生商品	222	33	△ 189
リース債務	2	－	△ 2
仮受金	164	862	697
その他の負債	2,875	4,445	1,570
退職給付引当金	6,275	5,464	△ 811
役員退職慰労引当金	310	－	△ 310
価格変動準備金	427	457	30
負債の部合計	1,371,313	1,423,161	51,847
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 74,053	△ 70,640	3,413
その他利益剰余金	△ 74,053	△ 70,640	3,413
繰越利益剰余金	△ 74,053	△ 70,640	3,413
株主資本合計	27,946	31,359	3,413
その他有価証券評価差額金	△ 136	579	715
評価・換算差額等合計	△ 136	579	715
純資産の部合計	27,809	31,938	4,128
負債及び純資産の部合計	1,399,123	1,455,100	55,976

注記

（四半期貸借対照表関係）

１．平成 23 年度の税制改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

２．平成 24 年６月 25 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、第１四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 203 百万円については「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成 24 年７月 31 日付で親会社である株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,125 百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	103 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第３四半期会計期間末現在高	1,023 百万円

４．当第３四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	84,947	84,947	－
（２）金銭の信託	34,353	34,353	－
（３）有価証券	1,303,825	1,315,449	11,624
①　売買目的有価証券	850,756	850,756	－
②　満期保有目的の債券	271,984	283,971	11,986
③　責任準備金対応債券	124,972	124,609	△362
④　その他有価証券	56,111	56,111	－
（４）貸付金	5,274	6,025	751
①　保険約款貸付	5,271	－	－
貸倒引当金（＊１）	△0	－	－
	5,271	6,022	751
②　一般貸付	3	－	－
貸倒引当金（＊１）	△0	－	－
	2	2	－
資産計	1,428,400	1,440,775	12,375
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,375	5,375	－
金融派生商品計	5,375	5,375	－

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

（３）有価証券

株式は12月末日の取引所の価格によっており、債券は12月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、12月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「（３）④ その他有価証券」には含めておりません。

（４）貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（３）④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）	158
合計	158

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	増減
経常収益	106,620	152,732	46,111
保険料等収入	36,782	115,301	78,518
保険料	36,514	115,193	78,678
再保険収入	268	108	△ 160
資産運用収益	16,918	27,661	10,742
利息及び配当金等収入	3,055	3,995	939
預貯金利息	105	71	△ 34
有価証券利息・配当金	2,804	3,788	984
貸付金利息	141	132	△ 8
その他利息配当金	3	2	△ 0
金銭の信託運用益	11,964	－	△ 11,964
有価証券売却益	1	1,516	1,515
金融派生商品収益	1,896	3,172	1,275
貸倒引当金戻入額	0	0	△ 0
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	－	18,976	18,976
その他経常収益	52,920	9,770	△ 43,150
年金特約取扱受入金	8,105	8,249	144
保険金据置受入金	17	17	0
支払備金戻入額	266	－	△ 266
責任準備金戻入額	43,990	－	△ 43,990
退職給付引当金戻入額	492	811	318
役員退職慰労引当金戻入額	21	102	80
その他の経常収益	26	589	562
経常費用	114,891	146,517	31,625
保険金等支払金	72,208	73,717	1,508
保険金	8,593	8,382	△ 211
年金	5,076	10,335	5,258
給付金	13,898	13,365	△ 533
解約返戻金	30,737	27,787	△ 2,950
その他返戻金	10,378	11,523	1,144
再保険料	3,522	2,323	△ 1,198
責任準備金等繰入額	2	55,947	55,944
支払備金繰入額	－	126	126
責任準備金繰入額	－	55,818	55,818
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	△ 0
資産運用費用	35,584	6,706	△ 28,878
支払利息	1	4	3
金銭の信託運用損	－	6,629	6,629
有価証券売却損	24	－	△ 24
為替差損	135	29	△ 105
その他運用費用	43	42	△ 1
特別勘定資産運用損	35,380	－	△ 35,380
事業費	6,623	9,218	2,595
その他経常費用	472	926	454
保険金据置支払金	102	181	78
税金	341	725	384
減価償却費	8	4	△ 3
その他の経常費用	19	15	△ 4
経常利益（△は経常損失）	△ 8,271	6,215	14,486

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増減
特別利益	－	－	－
特別損失	407	1,322	915
固定資産等処分損	－	5	5
減損損失	393	379	△ 13
価格変動準備金繰入額	13	30	16
その他特別損失	－	906	906
契約者配当準備金戻入額	1	0	△ 0
税引前四半期純利益 （△は税引前四半期純損失）	△ 8,676	4,893	13,569
法人税及び住民税	△ 2,237	1,272	3,509
法人税等調整額	1,156	207	△ 948
法人税等合計	△ 1,081	1,479	2,561
四半期純利益 （△は四半期純損失）	△ 7,595	3,413	11,008

注記

（四半期損益計算書関係）

１．当第３四半期累計期間における１株当たり四半期純利益の金額は 2,133 円 48 銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	374	5	379

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 0.09％で割り引いて算定しております。

３．その他特別損失の内訳は、希望退職者への割増退職金等 885 百万円、本社機能集約に伴う事務所移転費用 21 百万円であります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	
基礎利益	A	（注1）	△ 15,968	（注2）	11,542
キャピタル収益			13,862		4,688
金銭の信託運用益		（注3）	11,964		－
売買目的有価証券運用益			－		－
有価証券売却益			1		1,516
金融派生商品収益			1,896		3,172
為替差益			－		－
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			1,010		7,294
金銭の信託運用損			－	（注3）	6,629
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			24		－
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			－		－
為替差損			135		29
その他キャピタル費用			850		634
キャピタル損益	B	（注1）	12,852	（注2）	△ 2,605
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		△ 3,116		8,936
臨時収益			－		1,457
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益			－	（注4）	1,457
臨時費用			5,154		4,179
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			4,706		4,179
個別貸倒引当金繰入額			0		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用		（注5）	448		－
臨時損益	C		△ 5,154		△ 2,721
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 8,271		6,215

（注）１．前第３四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額　　850百万円

２．当第３四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額　　634百万円

３．変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

４．当第３四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額854百万円、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。

５．前第３四半期累計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額480百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
基礎収益	98,764	148,101
保険料等収入	36,782	115,301
保険料	36,514	115,193
再保険収入	268	108
資産運用収益	3,055	22,972
利息及び配当金等収入	3,055	3,995
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	－	18,976
その他経常収益	58,075	9,193
年金特約取扱受入金	8,105	8,249
保険金据置受入金	17	17
支払備金戻入額	266	－
責任準備金戻入額	49,145	－
退職給付引当金戻入額	492	811
その他	48	114
その他基礎収益	850	634
基礎費用	114,732	136,559
保険金等支払金	72,208	73,717
保険金	8,593	8,382
年金	5,076	10,335
給付金	13,898	13,365
解約返戻金	30,737	27,787
その他返戻金	10,378	11,523
再保険料	3,522	2,323
責任準備金等繰入額	2	52,649
資産運用費用	35,425	46
支払利息	1	4
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	43	42
特別勘定資産運用損	35,380	－
事業費	6,623	9,218
その他経常費用	472	926
保険金据置支払金	102	181
税金	341	725
減価償却費	8	4
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	19	15
その他基礎費用	－	－
基礎利益	△ 15,968	11,542

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
逆ざや額	2,195	1,924
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.24(1.00)	1.33(1.19)
平均予定利率	1.94(1.74)	1.89(1.79)
うち個人保険・個人年金保険	2.00(1.79)	1.92(1.81)
一般勘定（経過）責任準備金	415,129	458,135

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×3/4

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

６．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	88,287	91,849
資本金等	27,946	31,359
価格変動準備金	427	457
危険準備金	39,753	43,933
一般貸倒引当金	1	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 136	785
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,295	15,313
配当準備金中の未割当額	－	△ 0
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	31,886	32,182
保険リスク相当額　R_1	898	855
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	251	226
予定利率リスク相当額　R_2	2,076	1,962
最低保証リスク相当額　R_7	26,139	25,930
資産運用リスク相当額　R_3	2,686	3,302
経営管理リスク相当額　R_4	961	968
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	553.7%	570.7%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）
実質純資産	96,040	102,216

（注）前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）
個人変額保険	1,751	1,697
変額個人年金保険	884,497	858,715
特別勘定計	886,248	860,413

（２）保有契約高

①個人変額保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	4	8
変額保険（終身型）	2,783	10,706	2,728	10,291
合計	2,787	10,714	2,732	10,299

②変額個人年金保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	146,416	900,310	142,069	876,176

９．保険会社及びその子会社等の状況

当第３四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年12月末）

当第３四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。